

令和 7 年度事業計画

会員間や会員と行政機関等との間の情報交流をより一層充実し、地下鉄事業の適切な運営に係る環境の整備に資するため、次の事業を実施する。

1 調査研究事業

(1) 地下鉄施設の保守・維持等に関する研究会

地下鉄施設の保守・維持等に従事する技術者の技術力を高め、施設等の老朽化・長寿命化対策、維持管理コストの縮減、更新投資の平準化等、保守管理部門が抱える技術的な課題の解決に資することを目的として、(公財)鉄道総合技術研究所等の指導助言を得ながら、次の部会を開催する。テーマにより、部会の共同開催が適切な場合は、その実施を検討する。

① 車両部会

車両等の設備に関する省エネや最新技術をはじめ、保守の省力化への取組のほか、会員事業者が抱える課題について、時宜を得たテーマを選定して調査研究を行う。

○ 令和7年度の研究テーマ

ア 車両検査の周期延伸

イ 各社局が抱える車両設備の課題への対応等

② 電力部会

電力、電車線路等の設備に関する省エネや最新技術をはじめ、保守の省力化への取組のほか、会員事業者が抱える課題について、時宜を得たテーマを選定して調査研究を行う。

○ 令和7年度の研究テーマ

ア 電力設備の省エネ技術等

イ 各社局が抱える電力設備の課題への対応等

③ 土木部会

土木構造物における漏水、剥落等の劣化に対する予測やその対策及び予

防保全手法の観点から、会員事業者が抱える課題について、時宜を得たテーマを選定して調査研究を行う。

○ 令和7年度の研究テーマ

ア 「土木構造物の劣化状況の判定と予防安全手法」について深度化

イ 上記「ア」に加え、「耐震対策」をもう一つの柱として研究

④ 軌道部会

軌道の効率的な維持・管理に資する最新の軌道技術をはじめ、レールの摩耗・損傷等会員事業者が抱える課題について、時宜を得たテーマを選定して調査研究を行う。

○ 令和7年度の研究テーマ

ア 「曲線レールの損傷対策（きしみ割れ）」について

イ 各社局が抱える課題への対応等

⑤ 信号通信部会

信号及び通信の設備に関する省エネや最新技術をはじめ、保守の省力化への取組のほか、会員事業者が抱える課題について、時宜を得たテーマを選定して調査研究を行う。

○ 令和7年度の研究テーマ

ア 新たな信号通信技術に関する調査研究

イ 各社局が抱える信号通信設備の課題への対応等

(2) 広報に関する調査検討委員会

地下鉄事業の発展、利用促進、マナーの啓発等に資するための広報の在り方に関する調査検討を行う。

(3) リニアメトロ研究委員会

リニアメトロに係る課題の把握とその改善に向けた方策について検討するとともに、次の検討委員会において調査研究を行う。

① リニア地下鉄軌道・車両境界領域技術検討委員会

リニアメトロの軌道と車両間の境界領域における技術的課題の解決や保守

の改善及びエコレールラインプロジェクト（リニアメトロの省エネ化）の成果の普及促進に関する調査研究を行う。

② 次世代リニアメトロ開発検討委員会

長期的視野に立って、大都市圏や地方中核都市圏における軌道系交通計画の実現に向け、建設コストを一層縮減するとともに、機能価値を更に向上させた次世代にふさわしいリニアモータ駆動の小型高速鉄道（スマート・リニアメトロ）の活用を検討し、調査研究を行う。

（４）地下鉄における運転方式の課題と対応策に関する調査検討委員会

国土交通省と協力してとりまとめた「地下鉄における GOA3 自動運転のあり方」を踏まえ、鉄道の自動運転促進の動きの中、地下鉄のドライバーレス運転実現に関する調査研究を行う。

（５）地下鉄網を活用した物流システム構築検討委員会

大都市圏における道路混雑対策、物流の効率化、既存地下鉄施設の有効活用、新しい付加価値の提供等に資する観点から、地下鉄網を活用した物流システムの構築に関する調査研究を行う。

2 研修会・研究会、見学会等

会員各社局のニーズを踏まえ、補助制度、安全対策、防災対策、技術基準改定等鉄道に関連する政策の動向及び接遇、人材養成等事業者が抱える課題（技術課題を除く。）等時宜を得たテーマについて研修会・研究会を開催する。

また、鉄道に関連する技術や先進的事例等知識の啓発及び交流の場として見学会等を実施する。

3 地下鉄関係予算等の確保

（１）地下鉄助成のための国の予算及び地方財源の確保をはじめ、地下鉄事業に資するための国の施策の充実強化を求めて、関係省庁等に対し要望活動を行う。

（２）国の予算及び地方財源に地下鉄事業者の要望を反映させるため、概算要求前及び政府案決定後に、関係省庁の担当部局と地下鉄事業者が意見交換を行う会合を開催する。

4 広報事業

(1) 地下鉄短信等

- ① 会員等に、協会の諸活動、国の施策の動向、国の関係部局における人事異動等の情報を迅速に提供するため、「地下鉄短信」を電子メールにより発信する。
- ② 会員等に、リニアメトロ推進本部の業務の実施状況、国土交通省等の鉄道関連情報等を提供するため、「リニアメトロ推進本部通信」を電子メールにより発信する。

(2) 会報「SUBWAY」

地下鉄に対する関心と理解を高めるため、地下鉄に関する最新情報、地下鉄事業者の取組、国の施策等を掲載する会報「SUBWAY」を年4回発行し、会員のほか、関係機関、公立図書館等に配付する。併せて、協会ホームページに掲載する。

(3) ホームページ

協会ホームページにおいて、「協会ニュース」、「会員だより」、「国の動き」等により、地下鉄を巡る各種情報の提供を行うとともに、協会作成冊子等を一般の閲覧に供する。また、主要外国語による「WORLD PLAZA」及び動画の広報コンテンツの充実に努める。

(4) 地下鉄事業の現況等

- ① 地下鉄事業者の最新の路線概要、施設状況、輸送人員、営業状況等の情報を網羅する「地下鉄事業の現況（令和7年度版）」を作成し、会員等に情報提供する。
- ② 「全国地下鉄輸送人員速報」を毎月作成し、公表する。

(5) 地下鉄利用時のマナーに関する啓発

- ① 鉄道利用時の「マナーの遵守」に関するリーフレットを制作し、地下鉄沿線の小学校、児童館及び図書館に配付するとともに、関連イベントの際の配布用として会員に配付する。（リーフレットの制作は、（一財）日本宝くじ協

会の助成事業を活用。)

- ② 鉄道利用時の「マナーの遵守」に関する啓発ポスターを制作し、会員、地下鉄沿線の小学校、児童館、図書館等に配付する。(ポスターの制作は、(一財)日本宝くじ協会の助成事業を活用。)

(6) リニアメトロの普及等

- ① 軌道系交通機関の導入を検討している内外の諸都市を対象として、交通計画の動向等を把握するとともに、情報提供、技術支援等を行い、リニアメトロの普及を図る。また、海外における日本の国際援助及び会員事業活動の協力支援を行う。
- ② リニアメトロにおける省エネ等に資する新たな施設及びシステムの普及に努める。

5 受託調査

リニアメトロの普及、改良等に資する観点から、関係事業者等からの調査委託の要請に対し積極的に対応する。

6 行政施策等への協力

- (1) 関係省庁からの周知依頼、意見やデータの取りまとめ等の要請及び関係省庁が設置する会議等における検討に参加・協力する。
- (2) 地下鉄が抱える技術的課題に対応するため、地下鉄技術協議会、(公財)鉄道総合技術研究所、(独法)自動車技術総合機構交通安全環境研究所等と連携を深める。
- (3) 「鉄道の日」の行事に参加し、マナーリーフレットの配布、パネル展示等により、地下鉄に関する広報を行うほか、会員事業者の出展を支援する。
- (4) 地下鉄事業の推進、地下鉄の安全確保、GX等に関連する各種団体等の活動と連携・協力する。

7 国際協力

会員、海外、関係機関等からの要請に応じ、地下鉄に関する情報提供・技術協力を行う。

令和 7 年度 収支予算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目			令和7年度予算 (A)	令和6年度予算 (B)	増 減 (A) - (B)	備 考
Ⅰ 一般正味財産増減の部						
1. 経常収益	①受取会費	普通会員会費	64,146,000	62,208,000	1,938,000	
		賛助会員会費	13,150,000	13,150,000	0	
		リニアメトロ会員会費	8,700,000	9,000,000	△ 300,000	
	②受取補助金等	宝くじ協会助成金	8,672,400	8,276,620	395,780	
	③受取負担金	鉄道総研会費等収入	39,229,000	39,229,000	0	
	④事業収益	リニアメトロ業務受託収入	1,000,000	1,000,000	0	
	⑤資産運用益	特定資産運用益	217,000	250,000	△ 33,000	
	⑥雑収入	雑収入	10,000	10,000	0	
		経常収益計	135,124,400	133,123,620	2,000,780	
2. 経常費用	①事業費	役員報酬	4,676,000	4,676,000	0	
		給料手当	22,808,000	22,725,000	83,000	
		福利厚生費	3,580,000	3,723,000	△ 143,000	
		通信運搬費	970,000	668,000	302,000	
		消耗品費	517,000	517,000	0	
		光熱水料費	548,000	592,000	△ 44,000	
		賃借料	9,450,000	8,184,000	1,266,000	
		減価償却費	419,000	662,000	△ 243,000	
		調査研究費	4,700,000	5,000,000	△ 300,000	
		研修等事業費	1,190,000	1,190,000	0	
		調査委託費	1,000,000	1,000,000	0	
		リニアメトロ推進費	6,620,000	6,620,000	0	
		建設整備推進費	1,650,000	1,650,000	0	
		広報事業費	15,800,000	15,800,000	0	
		鉄道総研会費等	39,229,000	39,229,000	0	
		事業費計	113,157,000	112,236,000	921,000	
	②管理費	役員報酬	3,904,000	3,904,000	0	
		給料手当	7,602,000	7,575,000	27,000	
		福利厚生費	1,420,000	1,477,000	△ 57,000	
		会議費	1,620,000	1,540,000	80,000	
		旅費交通費	210,000	210,000	0	
		通信運搬費	570,000	392,000	178,000	
		消耗品費	303,000	303,000	0	
		印刷製本費	100,000	100,000	0	
		光熱水料費	322,000	348,000	△ 26,000	
		賃借料	5,550,000	4,806,000	744,000	
		交際費	120,000	120,000	0	
		役務費	270,000	270,000	0	
		雑費	1,130,000	1,130,000	0	
		減価償却費	245,473	388,000	△ 142,527	
		租税公課	260,000	260,000	0	
		管理費計	23,626,473	22,823,000	803,473	
		経常費用計	136,783,473	135,059,000	1,724,473	
		当期経常増減額	△ 1,659,073	△ 1,935,380	276,307	
		当期一般正味財産増減額	△ 1,659,073	△ 1,935,380	276,307	
		一般正味財産期首残高	121,722,575	123,657,955	△ 1,935,380	
		一般正味財産期末残高	120,063,502	121,722,575	△ 1,659,073	
Ⅱ 正味財産期末残高			120,063,502	121,722,575	△ 1,659,073	
		当期正味財産増減額	△ 1,659,073	△ 1,935,380	276,307	

(注1) 本書は、正味財産増減計算書ベースで作成した。

(注2) 令和6年度予算の一般正味財産期首残高については、5年度決算額に置き換えている。

(注3) 当協会が入居しているビルの家賃の値上げによる影響額1,400千円については、特定資産・事務所賃貸用等補填資金から取り崩すこととする。

(注4) 今回の家賃値上げに伴う敷金の増額1,300千円については、特定資産・事務所賃貸用等補填資産からその他の固定資産・敷金に振り替えることとする。